

2023年4月28日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション  
代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナきっかけのニューノーマルの生活でオンライン会議の習慣がついて、那覇市の借りマンションと横浜市の自宅との2拠点生活が順調に回っていました。コロナ以前、那覇にいる時には東京の会議を欠席、那覇に滞在中には東京の会議は欠席、と、会議出席率は半分程度でした。コロナ収束の昨今、対面での会議も増えてきたので、どうなるかと心配していましたが、どうやら「会場、オンラインどちらでも」ということになった。2拠点生活者としてはほっとしている。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティーの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 外交が最重要だが、背景に「力」が必要

台湾有事を想定した対応策の検討や訓練が目立ってきた。隣国が軍事力を強大化して武力による併合を主張し、別の隣国はミサイル発射実験を繰り返している最近の状況では、長らく続いた平和の夢をさらにむさぼっているわけにも行かなくなった。

こうした国際関係の激変には、なかなか意識の切り替えもうまくゆかない。県庁前には「自衛隊は要らない、外交で解決しろ」と主張する集会が行われているが、意識の切り替えができない典型だろう。

それよりも「外交」という意味を理解しない典型かもしれない。国と国の交渉で、相手を説得するためには、こちら側に武力の背景があるか、あるいは強い経済力があるかだ。昭和終盤、武力を持たない日本が外交できたのは、強くなった経済の力だった。日本はその経済力で中国に対してさえ開発資金を援

助していた。中国が日本の主張に耳を傾けるだけの経済力があつたので外交ができた。

今、経済大国になった中国に対し、日本に経済外交のパワーはない。外交を支えることができるのは軍事的圧力に屈しない「防衛力」の強化である。背景にこういうパワーを有して、初めて交渉が可能になる。経済の奇跡的成長を起こせれば、外交力も回復できるが、それが当分の間は無理とすれば、防衛力の強化が外交力を強める近道である。

県庁前の集会に集まる人たちの「外交」を求める言葉は美しいが、自衛力、経済力が共に弱体化すれば、「外交」は空虚な言葉になりかねない。

【沖縄DX動向・会員情報】

●沖縄DX、なはICT産業振興ガイドライン●

沖縄DXは22年度那覇市事業の「なはICT産業振興ガイドライン」策定を受託、このほどガイドライン策定の作業を完了した。自治体プロジェクトについて各種のノウハウを習得できた。これを実績として、沖縄市町村の自治体に協力し、地域創生のプロジェクトに取り組む方針。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●経産省、ビル設備のサイバー攻撃復旧指針●

経済産業省は空調やエレベーターなど、ビルがサイバー攻撃を受けた後の指針をまとめる。欧米でビルのサイバー攻撃が増加傾向にあり、国内でも被害が最小限になるよう対応を促す。

●経産省、経営者向けセキュリティー指針●

経済産業省は経営者向けの「サイバーセキュリティー経営ガイドライン」を5年ぶりに改訂した。特に供給網の対策についての言及を大幅に増やした。

●埼玉県警 都道府県初の「サイバー局」●

埼玉県警は全国初の「サイバー局」を新設。従来のサイバー犯罪対策課を局に格上げし、人員を69人から101人へと大幅に増員した。産官との連携や啓発、情報収集、犯罪捜査、検挙まで手掛ける。

●サイバー防衛の自衛官定員144人増、改正法成立●

自衛官の定数を改める改正防衛省設置法が成立。

陸海空の共同部隊を 23 年度は 1732 人と 22 年度から 144 人増やす。「能動的サイバー防御」などの体制を整える。

### ●京急、全車両に防犯カメラ設置へ●

京浜急行電鉄は営業運行する全車両に防犯カメラを設置する。2027 年 3 月末までに全 790 両に取り付ける。これまでの全車両 5%のカメラは全て録画式だったが、今後は通信機能付きで、車内の映像を遠隔から確認する。

### ●横浜など地方議会 90 以上にシステム障害●

横浜市や広島市、滋賀県など全国 90 以上の地方議会の情報システムがサイバー攻撃を受け、インターネット議会で継や議事録検索などのサービスを停止した。システムの運営を担う名古屋市の IT 企業のサーバーが、攻撃によって障害を起こした。

### ●シード、最大 7 万件の情報流出の恐れ●

コンタクトレンズ大手のシードによると、外部から同社サーバーへの不正アクセスで購入者や従業員などの氏名や住所、電話番号、購入履歴などの個人情報最大で約 7 万件流出した可能性がある。そのうち個人情報 6 件の漏洩を確認した。

### ●カード不正利用、昨年最大 3 割増 436 億円●

クレジットカードの不正利用が急増。2022 年の不正利用額は前年比 3 割増の 436 億円と過去最大だった。サイバー攻撃や偽サイトで個人情報を抜き取る「フィッシング」被害が拡大している。

### ●海賊版拠点、ブラジルにも、年間被害 2000 億円●

3 月に中国当局の捜査で同国の大手サイトが閉鎖したことに続き、ブラジルのサイトが日本側の要請で初摘発された。現地当局と連携した捜査の背景に、被害が深刻化することへの危機感がある。

## ◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

### ●ノルウェー年金基金、女性役員ゼロに反対票●

世界最大級の政府系ファンド、ノルウェー政府年金基金は今年の株主総会から、女性取締役がない日本企業の取締役会議長などの選任に反対する。対

象になる可能性がある企業は約 300 社。

### ●ESG 地方債発行 2.4 倍、今年度 52 自治体に●

機関投資家向けの ESG（環境・社会・企業統治）分野用途限定の地方債は、2023 年度は少なくとも 52 自治体で 22 年度の 2.4 倍に上る見通しだ。

### ●投資家 8 割、「短期的利益より ESG」を要求●

アーンスト・アンド・ヤング（EY）の調査によると、投資家の 78%が「企業は短期的に利益が減っても、ESG（環境・社会・企業統治）課題の改善へ投資すべきだ」と考えている。

### ●住友商事、豪州でグリーン水素生産●

住友商事は 2030 年にもオーストラリアで、製造時に CO2 を排出しない「グリーン水素」を年 20 万トン規模で生産する。将来は年 50 万トンに増産、日本への輸出も視野に入れる。

### ●水素ガス実証設備稼働、神戸製鋼所●

神戸製鋼所は高砂製作所で水素ガスの供給に向けた実証施設の稼働を開始した。大規模工場や工業団地など、熱エネルギーの需要が多く見込まれる場所での導入を目指す。

### ●UAE 企業と水素供給網を構築、川崎重工●

川崎重工業はアラブ首長国連邦の国営石油会社アドノックと液化水素の供給網構築の協業契約を結んだ。水素製造やインフラ、海上輸送について事業化調査を実施する。川崎重工はオーストラリアの企業と共同で水素事業に取り組んでいる。

### ●公用 EV、土日祝日に無料貸出し●

佐賀県基山町は、公用の EV を公務休業の日に無料貸し出しする事業を始めた。脱炭素の住民の意識を高め、EV の普及促進につなげる。太陽光パネルによる充電設備を備えたカーポートも設置する。

### ●アイリス、国内 9 工場に太陽光パネル●

アイリスオーヤマは国内 9 工場に発電電力を工場に使う太陽光パネルを設置する。投資総額は約 25 億円で、9 工場の消費電力の 18%を賄う見通し。

い」「聞いたことはあるが、よく知らない」との回答が計 57.6%と全体の過半数を占めた。

### ●洋上風力 30 年に 7 倍に、G7 環境相会合●

主要 7 カ国は気候・エネルギー・環境相会合の共同声明に再エネ導入目標を明記する。特に洋上風力発電は 2030 年までに 7 カ国合計で 1.5 億キロワットに引き上げる。21 年実績の約 7 倍。

### ●用水路や港を波力発電所、愛媛の新興企業●

スタートアップの USUi（新居浜市）は数十センチの小さい波で発電できる波力発電装置を開発。農業用水路や港の岸壁に設置できる装置で、新居浜工業高等専門学校と協力して開発した。

### ●畜産農家、バイオガス発電実験拡大、宮崎●

宮崎県と同県新富町、バイオマスリサーチ（北海道帯広市）は牛などのふん尿から発生するガスを燃料とするバイオガス発電の事業検証で連携協定を結んだ。プラントから出る発酵消化液の肥料化、余剰熱のハウス栽培への供給なども研究する。

### ●九大とトヨタ九州、CO2 吸収の藻場再生へ研究●

九州大学水産実験所とトヨタ自動車九州は、海の藻などが CO2 を吸収する「ブルーカーボン」の創出に向け共同研究を始める。繁殖状況のドローン調査、藻場にロープを設置して育成を進める。

### ●家畜のストレス軽減、「動物福祉」の独自認証●

山梨県は家畜にストレスを与えない方法で飼育する「動物福祉」の独自の認証制度を創設。乳製品や卵、豚肉などに認証マークを付け、農場の知名度向上と畜産物のブランド化に取り入れる。

### ●イチゴから脱炭素 国内初の CO2 ゼロ食品●

イオンは生産や運送過程などで実質的に CO2 ゼロの食品を売り出す。イチゴについて、中四国地方などのグループの店舗で販売を始める。自動車など製造業主体の脱炭素の流れが食品にも広がって来た。

### ●中小企業の経営者「GX 知らない」過半●

フォーバル GDX リサーチ研究所の調査によると、中小企業経営者のグリーントランスフォーメーション（GX）についての認知度が低く、GX を「知らな

### ●下水から肥料原料回収、脱輸入依存、神戸市●

神戸市は老朽化している処理場更新や処理場新設を契機に下水汚泥から肥料向けリンを回収する設備を増強する。2025 年度の回収量は 200 トンで現状の約 3 倍。輸入資源に頼らない循環型農業を推進する。

### ●京都中央信金、エムケイに「サステナ融資」●

京都中央信用金庫はタクシー大手のエムケイに温暖化ガス排出削減などの目標を達成すれば貸出金利を引き下げる「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」を実施した。エムケイは保有するすべての車両を 2030 年までに環境負荷の少ないゼロエミッション車にし、車両導入などの資金に充てる。

### ●北都銀など、洋上風力発電に事業融資●

北都銀行は、富山県入善町沖で進む洋上風力発電の事業者とプロジェクトファイナンス契約を結んだ。融資金額は 67 億円。風車 3 基を設置し、9 月に運転を開始する。発電電力量の年間 2000 万キロワット時は一般家庭約 3600 世帯分に相当する。

### ●環境配慮クレーン、電動車は米国投入、タダノ●

建設用クレーン大手のタダノは、脱炭素など環境に配慮した製品を拡充。電動クレーン車を 2024 までに日本や米国で発売。50 年までに CO2 排出量を実質ゼロとする。

### ◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

### ●政府業務に生成 AI 検討、省庁チーム初会合●

政府は文章などを自動的に作り出す生成 AI の活用を巡り関係省庁の「AI 戦略チーム」初会合を開いた。総務、文部科学各省やデジタル庁、個人情報保護委員会が参加した。

### ●AI 利用に安全指針を、G7 デジタル相●

主要 7 カ国（G7）は群馬県高崎市で開くデジタル・技術相会合で、AI の安全性に関する指針づくりを提唱。個人情報の流出や著作権侵害などのリスクを減らし、安心して利用できる環境をめざす。

### ●「生成 AI 開発規制望しくない」松本総務相●

松本剛明総務相は AI のルールに関し「開発をいたずらに規制する形は望ましくない」と述べた。生成 AI の普及に伴うプライバシーや知的財産権の保護などの課題は既存の法律で対処可能だとした。主

### ●チャット GPT 当面禁止、鳥取県●

鳥取県の平井伸治知事は ChatGPT について、答弁資料作成や予算編成、政策策定といった県の業務で使用することを当面、禁止すると述べた。

### ●ChatGPT 業務活用模索、横須賀市●

神奈川県横須賀市は対話型 AI「ChatGPT」の活用に向けた実証試験を始めた。市役所内で導入済みのビジネスチャットツールに連携し、文章の作成や要約、誤字脱字のチェックなどに取り入れる。ルールなどを策定し、運用を開始する。

### ●日立的生成 AI 向け CVC ファンド、400 億円規模●

日立製作所は新たなコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) ファンドを設立、生成 AI や次世代インターネット「ウェブ 3」を手掛けるスタートアップなどに投資する。同社の CVC は 3 件目で、規模は従来のファンドの 2 倍の 3 億ドル (約 400 億円)。

### ●対話 AI で効率化、東京海上、契約照会に回答案●

東京海上日動火災保険は契約者からの問い合わせへの回答案を自動作成する AI を開発、6 月にも運用を開始する。個人情報漏洩などを避けるため当面は利用範囲を絞って慎重に導入を進める構えだ。

### ●パナソニック、国内全社 9 万人に対話 AI 導入●

パナソニック HD は同社傘下のパナソニックコネクが開発した対話型 AI をすべての国内グループ企業で活用できるようにした。約 9 万人が対象。コネクで試用、業務効率化に成果が得られていた。

### ●Amazon、生成 AI、自社クラウドで提供●

米アマゾンではクラウドで生成 AI を提供する。マイクロソフトやグーグルに並び、生成 AI 提供サービスの競争が激しくなる。

### ●PayPay、決済取扱高 10 兆円●

スマートフォン決済、PayPay の 2023 年 3 月期の決済取扱高は 10 兆円を超え、サービス開始から 4 年余りで大台を突破した。競合する楽天グループとの差はなお大きい。

### ●ネットスーパー、AI が買い物かごに商品投入●

イオンの新ネットスーパー事業では、一般的なレコメンドから進展、AI が顧客に代わって買い物かごへ事前に商品を入れて探す手間を省く。配送時間も早朝 7 時から深夜 11 時まで 1 時間刻みで選べる。

### ●ネット確定申告、給与所得の手入力不要に●

河野太郎デジタル相はインターネット経由の確定申告について 2024 年春から給与所得の手入力を不要にすると発表した。国税庁に源泉徴収票をオンライン提出している企業の社員らが対象になる。

### ●NFT をコミュニティ参加証に、凸版●

凸版印刷は指定の非代替性トークン (NFT) を持っていればウェブ上のファンコミュニティに参加できる認証技術を開発した。凸版の認証ツールにより指定 NFT の保有が確認され、コミュニティへの参加権が与えられる。

### ●スマホで問診→電子カルテ登録、医療 DX 実験●

セイコーエプソンと医療機関向けシステムを開発する OPERe (港区) はスマートフォンを通じて入力された患者情報を、既存の電子カルテシステムに登録できるサービスを開発。新たな病院向け DX サービスとして確立する。

### ●大阪万博、全面キャッシュレス、60 の決済手段●

日本国際博覧会協会は 2025 年国際博覧会の会場内の決済手段を全面的にキャッシュレスにする方針を決めた。クレジットカードや交通系 IC カードに対応するほか、ブロックチェーン技術を使った万博独自の決済アプリを導入する。

### ●ETC 端末決済、駐車場・飲食店に普及へ●

高速道路の自動料金収受システム (ETC) 端末が

駐車場や飲食店など各種料金の支払いに広がっている。国内で9割を超える車に普及したETC端末利用拡大で支払い市場に変化が出そうだ。

### ●タクシー予約電話対応、在宅勤務解禁●

タクシー大手の国際自動車（東京・港）は、配車予約などを受け付けるコールセンター業務の一部で、在宅勤務制度を導入する。女性社員の採用が増え、柔軟な働き方の仕組みを整える。

### ●すかいらーく、3000台のネコ型ロボ「主役」●

すかいらーくがロボットを主役にし、外食店の運営を一変。全店の7割に計3千台を導入し、生産性を高め、従業員の歩行負担は4割減った。

### ●キャノン、全社員DX教育●

キャノンは国内全社員2万5000人を対象にDX教育を行う。ビッグデータ分析など、デジタル技術に関する基礎的な知識を身に付けさせる。オンライン教育のアイデミー（東京・千代田）が手掛ける「DXリテラシー研修」を就業時間内に受講させる。

### ●分譲マンション全件にVR内見、大和ハウス●

大和ハウス工業はVRで分譲マンションの内見できるサービスを始める。インターネットに公開して、遠隔地に住む消費者がパソコンなどから自由に見学できる。全国の事業所に360度カメラを配布、モデルルームの部屋の各所にカメラを配置し、様々な角度から間取りや部屋の雰囲気わかる。

### ●日立系、システム訴訟でZ会に11億円支払い●

システム開発の頓挫で日立ソリューションズが通信教育のZ会から受けていた損害賠償請求訴訟で東京地裁は日立側に対し11億1394万2000円の支払いを命じた。

### ●データセンター、中国回避、東京圏で急増●

東京圏でデータセンターが急増。施設規模は今後3～5年でシンガポールを抜き、アジア首位の北京に迫る見通しという。経済安全保障の観点から中国を避けて東京圏に集まっている。

### ●お茶女や京女、データサイエンス新学部●

京都女子大学は今年度「データサイエンス学部」を新設、お茶の水女子大学は2024年4月に「共創工学部（仮称）」を設立する。人文系の素養を生かせる文理融合型の学部になる。

### ●地方在住20代住みたい場所、2割が変化●

就職情報サイトを運営する学情によると、首都圏と関西圏以外に住む20代の2割が、コロナ禍で住みたい場所が変わった。変わった人のうち3割強が人間関係の濃くない首都圏への居住を希望した。一方、1都3県に住む240人の調査では、コロナ禍で住みたい場所が変わったとする2割のうち4割が郊外への居住を望んだ。

### ◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆◆

#### ●経済同友会、台湾有事に備え、事業継続議論へ●

沖縄経済同友会は台湾有事を想定し、企業の事業継続計画の問題点を洗い出すプロジェクトチームを設ける。電力や交通、金融といった社会インフラの維持や従業員の安全確保への課題を話し合う。2023年度中に論点を整理し、国や県に提言する方針だ。

#### ●県内企業の景況感、全業種でマイナスを脱却●

沖縄振興開発金融公庫の県内企業景況調査によると、2023年1～3月期は前年同期比の業況が「好転した」とする企業の割合から「悪化」を差し引いた全産業の業況判断DIは、22年10～12月期から1.4ポイント上昇し20.2で4期連続のプラスとなった。約3年ぶりに全業種でマイナスを脱却した。

#### ●県内中小71%「人手不足」、中央会調査●

県中小企業団体中央会の調査によると、人手が「非常に不足している」と回答したのは20%で、「不足している」(36%)、「少し不足している」(15%)を合わせた「不足」が71%を占めた。業種別では製造業と非製造業のどちらも、「不足」の3項目を足した割合は7割に達した。

#### ●沖銀、16年ぶりベア、副業解禁、孫特別休暇も●

沖縄銀行は16年ぶりに従業員のベースアップを実施する。基本給を3%引き上げ、定期昇給分を含めた

賃上げ幅は5.44%程度となるという。賃上げのほか、フレックスタイム制や副業解禁、孫がいる社員の特別休暇新設など、4本柱の働き方改革に乗り出す。

### ●沖縄、タイヤ輸入が過去最高に●

沖縄地区税関によると、県内への乗用車のタイヤ輸入数量が2021年に4万6573本、輸入額が22年に1億1355万円でそれぞれ過去最高だった。21年はコロナ収束や原料高を見据え輸入数量が前年比33.8%増加。コロナの制限が緩和されてきた22年は単価が上昇し、輸入額が上昇した。

### ●沖縄の倒産、22年度は31件 負債総額は減少●

帝国データバンク沖縄支店によると、2022年度の県内企業の倒産件数（負債額1千万円以上）は、前年度比7件増の31件、負債総額は同43.7%減となる32億900万円だった。件数は増加したものの、負債額が5億円以上の大型倒産はなく、負債総額は抑えられた。

### ●泡盛出荷量18年ぶり増、朝ドラ効果？●

日本復帰50周年や世界のウチナーンチュ大会の開催のほか、NHKで朝ドラ「ちむどんどん」が放映されるなど沖縄が注目を浴びた年。泡盛の消費が18年ぶりに伸びた。

### ●沖縄セルラー系、不ぞろい農産物を商品に●

沖縄セルラーアグリ&マルシェ（那覇市）は規格外の「不ぞろい農産物」を業務用商品化する。大きさや色づきから廃棄されるパイナップルなど果物を農家から調達して加工。提携する青果仲卸を通じ洋菓子原料などとして売って食品ロスを減らす。今春からカボチャなど野菜にも手を広げ、社会貢献型ビジネスとして地域に根付かせる。

### ●伊江島で廃業のパン工場「継承」●

日本政策金融公庫開催の2022年度「高校生ビジネスプラン・グランプリ」で沖縄県立北部農林高校（名護市）が審査員特別賞を受けた。伊江島で廃業のパン工場を引き継ぎ、地元産の麦や工場から出るビールの搾りかすを活用したパンづくりを提案。

### ●パイナップル葉繊維をアパレルに活用●

アパレル大手のTSIホールディングスはスタートアップのフードリボン（大宜味村）と繊維商社の豊島（名古屋市）などと組み、パイナップルの葉から抽出した繊維を使ったアパレル商品を作る。フードリボンが生産コストを半減する繊維抽出機を開発。

### ●首里に「2億ション」 沖縄の地価再加速●

県内の新築マンションの価格は1戸平均で10年間で4割上がり、那覇市内首里城近くには「2億ション」が登場した。資材価格や人件費高騰のほか、県外客による需要の高まりも背景にある。最も高額な住戸は2億1800万円。

### ●おきでん CplusC、「高齢者見守り」●

沖縄電力のグループ会社おきでん CplusC（宜野湾市）は、Wi-Fi センシング技術を活用してカメラやマイクがいない高齢者の見守りシステムを開発、2023年度中の商用化を目指す。Wi-Fi センサーを一人暮らしの高齢者宅に設置。電波の反射で高齢者の活動や睡眠時の呼吸などを検知する。電力の使用状況や気象情報などを組み合わせてAIが分析し、異常があった場合に家族や自治体に通知する仕組み。

### ●沖縄そばに欠かせない「軟骨ソーキ」品薄●

国内の飼養頭数の減少や県外の手頃な飲食チェーンのメニュー開発などのあおりを受け、「軟骨ソーキ」の品薄が県内の飲食店を直撃している。1週間に1キロも入らない状態の店が目立っている。

### ●香港エクスプレス、石垣路線運航再開を中止●

LCCの香港エクスプレスは6月4日から10月29日まで予定していた香港—石垣路線の全便を欠航する。同路線は2016年6月から運航していたが、20年3月からコロナの影響で運休が続いていた。6月4日から運航を再開する予定だった。

### ●ベトナム人材派遣会社、実習生受け入れを要請●

ベトナムで人材派遣や観光事業を手掛けるPGTホールディングスの嘉数昇吾社長が那覇市庁舎に知念覚市長を訪ね、ベトナムの学生のインターンシップや技能実習生の受け入れを要請した。

## ●イオン東北、6 県 44 店舗で沖縄フェアを開催●

イオン東北（秋田市）は5月26～28日、東北6県の総合スーパー44店舗で沖縄フェアを開催する。パインアップルやパッションフルーツ、泡盛といった定番商品の展開のほか、一部店舗で三線、エイサー披露なども計画。沖縄の魅力をPRする。

\*\*\*\*\*

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、54号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

なお、創刊前準備号から第53号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

### 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

理事 浦崎晋作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治